

#### ■フランス：政府、石炭火力閉鎖後の地域振興プロジェクト策定のための運営委員会を設置

環境連帯移行省は2019年2月8日、2022年までに閉鎖予定のサン・タヴォル石炭火力発電所が立地するモゼル県の地域振興プロジェクトを策定するために、運営委員会を設置したことを発表した。同委員会は、モゼル県知事が代表を務め、周辺地域の代表者、議員、同発電所の運営事業者であるUniper France（ドイツUniperの子会社）、労働組合、環境保護団体など、あらゆる関係者から構成されている。2月末までに、主要な課題（経済開発と雇用、環境、交通、エネルギー転換とイノベーションなど）について複数の作業グループが作成され、2019年夏頃に、戦略的プロジェクトの考案が開始される見込み。